令和元年度決算 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	115,018,000円
【歳出】	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	3,089,935,446円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
国の分類	七戸町の分類：目		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	社会福祉事業	44,498,141	2,848,056			2,720,407	38,929,678
	高齢者福祉事業	84,586,920	12,527,656		3,365,133	4,486,810	64,207,321
	障害者福祉事業	506,250,303	361,077,482			9,482,074	135,690,747
	児童福祉事業	1,008,162,435	583,993,532	135,500,000	10,639,214	18,159,723	259,869,966
	母子福祉事業	16,016,247	1,954,995		319,940	897,524	12,843,788
	①小計	1,659,514,046	962,401,721	135,500,000	14,324,287	35,746,538	511,541,500
社会保険	国民健康保険事業	135,550,551	83,711,783			3,385,889	48,452,879
	後期高齢者医療事業	253,948,161	42,039,442			13,840,981	198,067,738
	介護保険事業	345,409,128	16,277,976			21,497,454	307,633,698
	②小計	734,907,840	142,029,201	0	0	38,724,324	554,154,315
保健衛生	病院事業	574,879,700		63,100,000		33,427,284	478,352,416
	医療提供体制確保事業	356,529				23,287	333,242
	疾病予防対策事業	32,801,977	543,000			2,107,020	30,151,957
	健康増進事業	53,784,230	1,772,000		9,312,200	2,788,985	39,911,045
	③小計	661,822,436	2,315,000	63,100,000	9,312,200	38,346,576	548,748,660
その他	地方公務員共済組合法に基づく、基礎年金 拠出金及び育児休業手当金	33,691,124				2,200,562	31,490,562
	④小計	33,691,124	0	0	0	2,200,562	31,490,562
合計（①+②+③+④）		3,089,935,446	1,106,745,922	198,600,000	23,636,487	115,018,000	1,645,935,037

令和元年度の地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、該当する事業に充当しています。
 本表は、消費税率引上げに伴う財源の充当先（社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費）を示すもの（総務省事務通達）であり、下記はその中で使用される用語及び事例を抜粋したものです。
 ※ 社会保障4経費：制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費
 ※ その他社会保障施策に要する経費：社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策
 ※ 社会福祉：生計の困難な者や心身に障害のある者に対して必要な援助を行う等国民の生存権を確保することによって、国民生活の内容を豊かならしめること
 事例) 生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉 など
 ※ 社会保険：保険的方法によって社会保障を行う制度の総称で、法令に基づき実施される「強制保険」的な制度
 事例) 国民健康保険、介護保険、年金 など
 ※ 保健衛生：国民の健康を保つための施策
 事例) 医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策 など
 上記経費は、令和元年度決算書に基づく集計ですが、人件費（職員給与等）及び事務費を除きますので、款項目との決算額と一致しません。